

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会
広域大規模災害を想定した放送サービスの
維持・確保方策の充実・強化検討チーム

第2回会合 説明資料

日本放送協会

2025/3/11

NHK

1. はじめに

究極の使命は、「健全な民主主義の発達に資する」こと(放送法第1条)
今、日本の公共放送(メディア)NHKに何が求められているのか

「情報空間の参照点」の提供

信頼できる基本的な情報を提供すること

「信頼できる多元性確保」への貢献

民主主義の基盤である多角的な視点

適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”を確保
世界的インフレ、厳しい財政状況のなかでも、1割値下げした受信料額を堅持

コンテンツ戦略 6つの柱

それぞれに目標を持って、視聴者・国民の「公共的価値」を実現

① デジタルと放送が連携して
災害時になくてはならない命綱に

② “フェイク”の時代だからこそ
顔の見える信頼のジャーナリズム

③ 民主主義の一翼を担い
平和で持続可能な世界の構築に貢献

④ 世界で輝く
良質な教育・幼児子どもコンテンツ

⑤ 未来を見つめ 人生を豊かにする
教養・エンターテインメント

⑥ 幅広いジャンルと地域情報で
多様性・多元性の実現

① デジタルと放送が連携して 災害時になくてはならない命綱に



自然災害の頻発・激甚化に対し、
強みや特性を生かして
「命と暮らしを守る」報道を深化

- ・「災害情報マップ」の展開
- ・データジャーナリズムの進化
- ・「情報棟」新システムの有効活用

地域

- 厳しい財政状況のなかでも、価値の源泉である、取材・制作の基盤的資源へ投資
- 災害対応、地域取材を基軸に、一律化することなく、それぞれの地域に合った形態でサービスを展開していく

(参考)経年実施の「地域指標調査」から

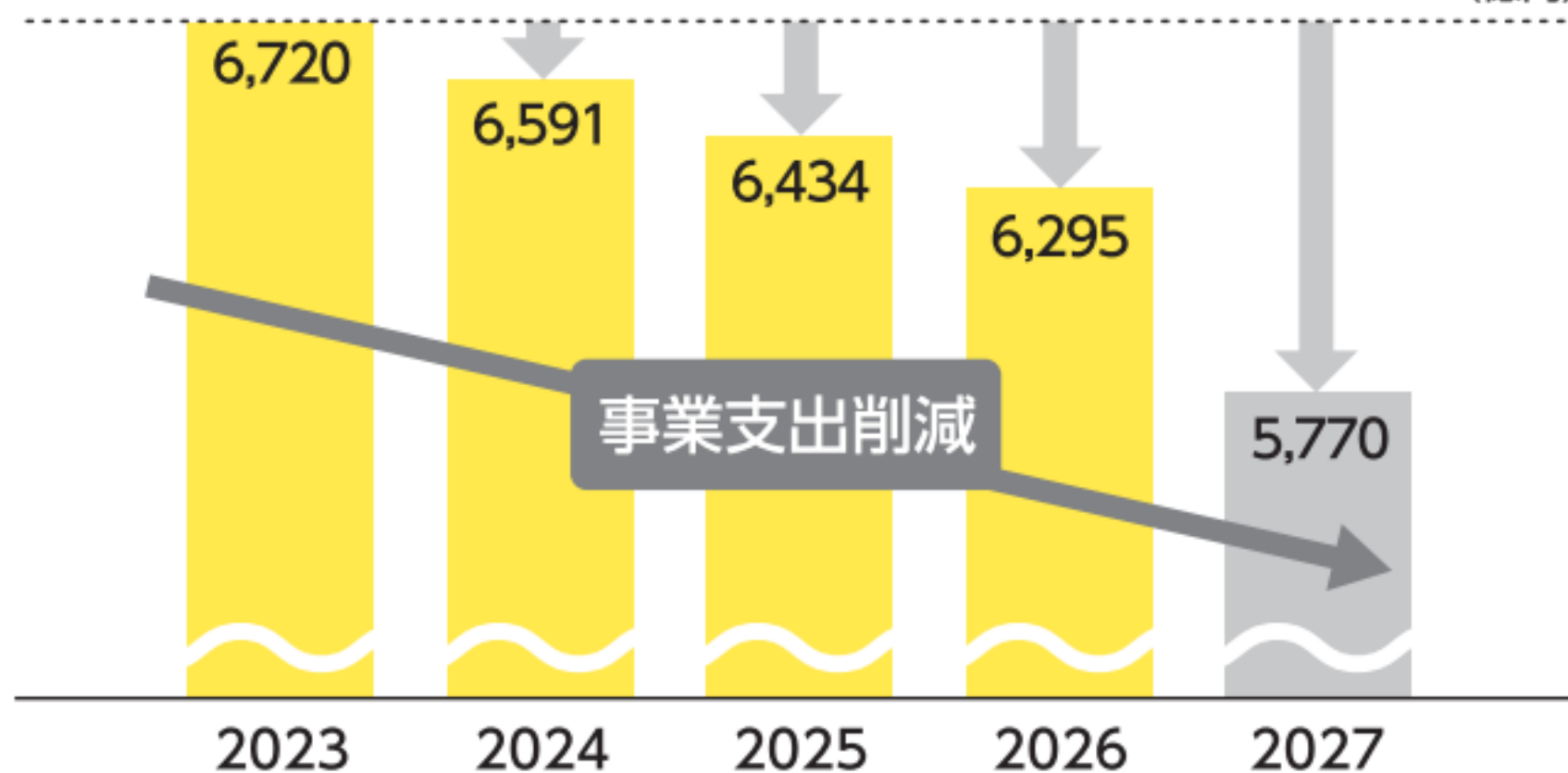
各地の地域問題に対する意識は、ここ数年で「風水害」「安全保障」「教育」などが相対的に上昇

➡NHKの地域サービスへの期待は、災害対応と地域取材が核



事業支出の推移見通し

(億円)



事業支出改革

〔コンテンツの総量削減
設備投資の大幅削減
など〕

経営資源の
“選択と集中”を
進める

災害報道・災害対策で
引き続き
役割を果たしていく

- 災害時における、災害報道・地域情報の提供維持に向けた取り組み
- 事前防災・放送継続の取り組み
- 被災者の視聴環境確保のための取り組み
- 事業者間の連携
- 広域大規模災害時の代替

2. 災害時における、災害報道・地域情報の 提供維持に向けた取り組み

災害時の地域情報の提供維持に向けた取り組み

①災害時に視聴者のみなさまに危険が迫っていることを「自分のこと」としてとらえてもらい、避難などの行動変容につながるよう、地域局や拠点局の放送はもちろん全国放送でも、できるかぎり地域のきめ細かい情報を伝えている。



2024年11月大雨特別警報

鹿児島県の奄美地方や沖縄県で記録的な大雨となり、11月では 全国でも初めてとなる「大雨特別警報」が鹿児島県の与論町に出された。

総合テレビで特設ニュースを放送し、最大級の警戒を呼びかけるとともに、NHK NEWS WEBでも浸水や土砂崩れの状況を随時更新した。

2024年度第3四半期業務報告より



2022年8月記録的な大雨台風8号、9月の台風14号

地域の状況をきめ細かく伝えるリアルタイム記者解説を積極的に実施し、地名や河川名を具体的に示しながら、洪水や高潮、土砂災害の危険度などをデジタルマップでわかりやすく 伝えた。

2022年度第2四半期業務報告より

災害時の地域情報の提供維持に向けた取り組み

②災害時にテレビやラジオの特設ニュースだけでなく、放送画面を縮小して作ったスペースに文字情報を流すL字放送、データ放送、それにインターネットなどさまざまな手段使って、より多くの人たちに情報を伝えている。

能登半島地震

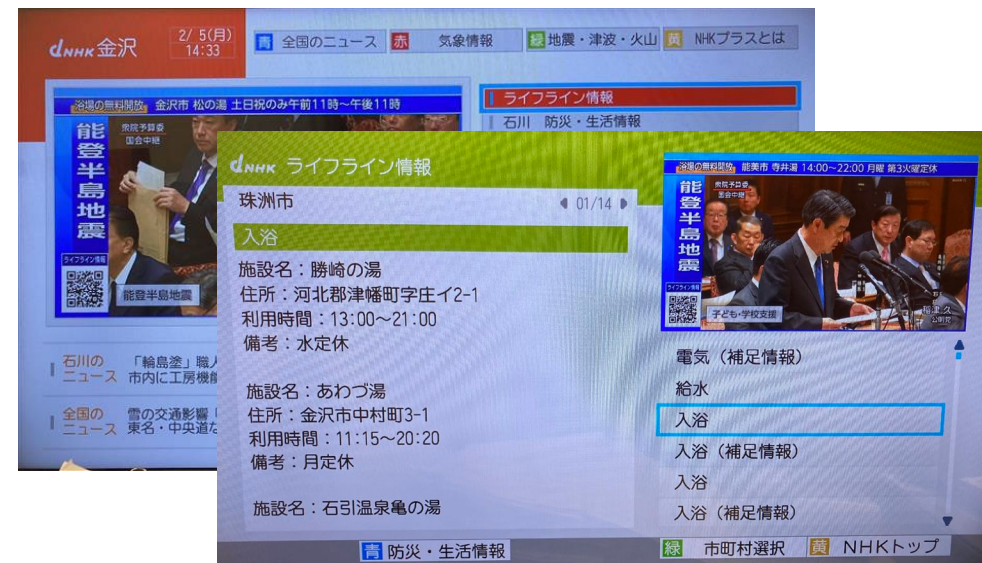
2024年1月1日の能登半島地震では、発生直後からテレビ、ラジオ、国際放送、インターネットなどあらゆるメディアを通じて情報を伝えた。



【発災直後の放送より(1/1)】



【タイムライン記事とインターネットの同時提供】



【データ放送で入浴施設などライフライン情報を提供】

③災害の全体像のほか、地域ごとの詳細な災害情報・気象情報・緊急情報を掲載・配信している。

必要な情報にアクセスしやすい「災害情報マップ」

能登半島地震の被災者が、自分の生活に関係する情報にアクセスしやすいように、地図上で被災地の情報を届ける「災害情報マップ」をインターネットで公開した。「避難所」や「給水所」、「道路の復旧状況」、被災地に入った職員が撮影・取材した「仮設トイレ」「給油所」の「情報」などの情報を地図上にプロットし、随時更新を行った。

2023年度第4四半期業務報告より



【給水所の場所をタップすると開設時間など情報がわかる】

【被災者の生活に役立つ情報を撮影・取材し更新】

放送事業者(NHK・民放)の連携の事例

※各災害ごとに、被害状況に応じて必要な連携を実施

◆能登半島地震における輪島Rの鉄塔・局舎貸出

- 輪島TV中継局の長時間停電に備えて、NHK・民放とも非常用中継局を設置
- 設置場所をNHK輪島R中継局とし、鉄塔・局舎のスペースを民放へ貸出



輪島R 鉄塔への空中線取付状況

◆日向灘地震(2024年8月8日)における中継局点検

- 揺れの大きかった地域について、民放とNHKで手分けして共建局の点検を実施
- 共建局以外の中継局でも、現場到着した社が全社分の鉄塔や局舎外観を目視確認して一報を情報共有するなど、迅速な中継局点検のため連携

(参考)民放との連携事例 関西のNHKと民放6局

NHK



阪神・淡路大震災から30年をきっかけに、NHK大阪放送局と関西の民放6社が連携して、震災の記憶を次世代に継承し、未来につなげる「関西民放NHK連携プロジェクト」を2024年4月に立ち上げ。

プロジェクトでは、若手の記者、ディレクター、カメラマンによる局の垣根を超えた”若手ネットワーク”を構築。

1年かけて合同の勉強会6回とシンポジウムを実施。

プロジェクトは2025年度も継続。勉強会で作った「クロスロード研修」は、人材育成につながるとして開催予定。



クロスロード研修

京都大学の矢守克也教授を中心に、阪神・淡路大震災で対応にあたった自治体職員への聞き取りを元に制作

その災害報道バージョンで、30年前、震災の現場で取材にあたった記者、カメラマンなど7社14人の先輩に30時間に及ぶ聞き取りを行い、その証言をもとに、災害現場で判断に迷う「クロスロード(分かれ道)問題」を制作。「その時、自分ならどうするか」を各自が考えグループで議論することで疑似体験して知見を高める。

3. 事前防災・放送継続の取り組み

～過去の被災や南海トラフ地震臨時情報を踏まえて～

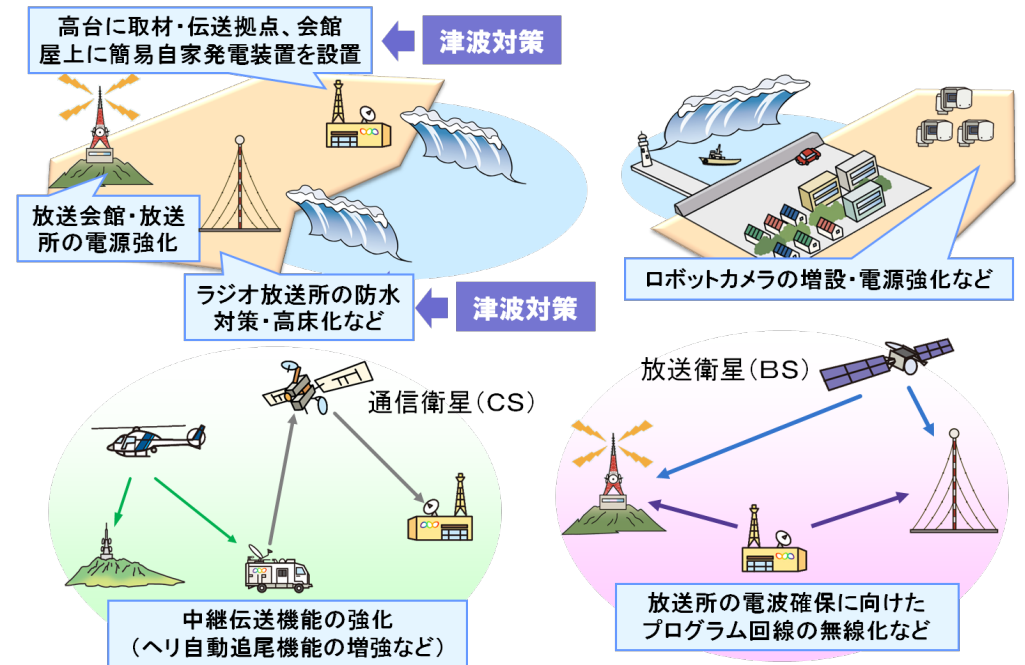
過去の被災を踏まえた事前防災・放送継続の取組

○経緯

- NHKでは、東日本大震災を受けて、首都直下地震や南海トラフ地震など今後いかなる大災害が発生しても、NHKの使命である国民の生命・財産を守るための業務遂行に必要な機能強化を2011年度に検討・着手し、2012年度から本格的な設備整備を開始した。
- 具体的には、「首都直下地震、首都圏大停電に備える機能強化」「南海トラフ巨大地震を中心とした全国的な機能強化」を進めた。

○機能強化の概要

- 「首都直下地震、首都圏大停電に備える機能強化」
 - ✓ 大阪局の本部代替機能強化
大阪局のニュース送出関連設備の強化 など
 - ✓ 首都圏の設備強化
首都圏近郊局への取材・制作・伝送機能整備 など
- 「南海トラフ巨大地震を中心とした全国的な機能強化」
 - ✓ 取材伝送機能の強化
ヘリ取材・受信・伝送機能強化、取材伝送拠点の整備 など
 - ✓ 電源等の強化
放送会館・放送所の電源強化、津波対策の強化 など



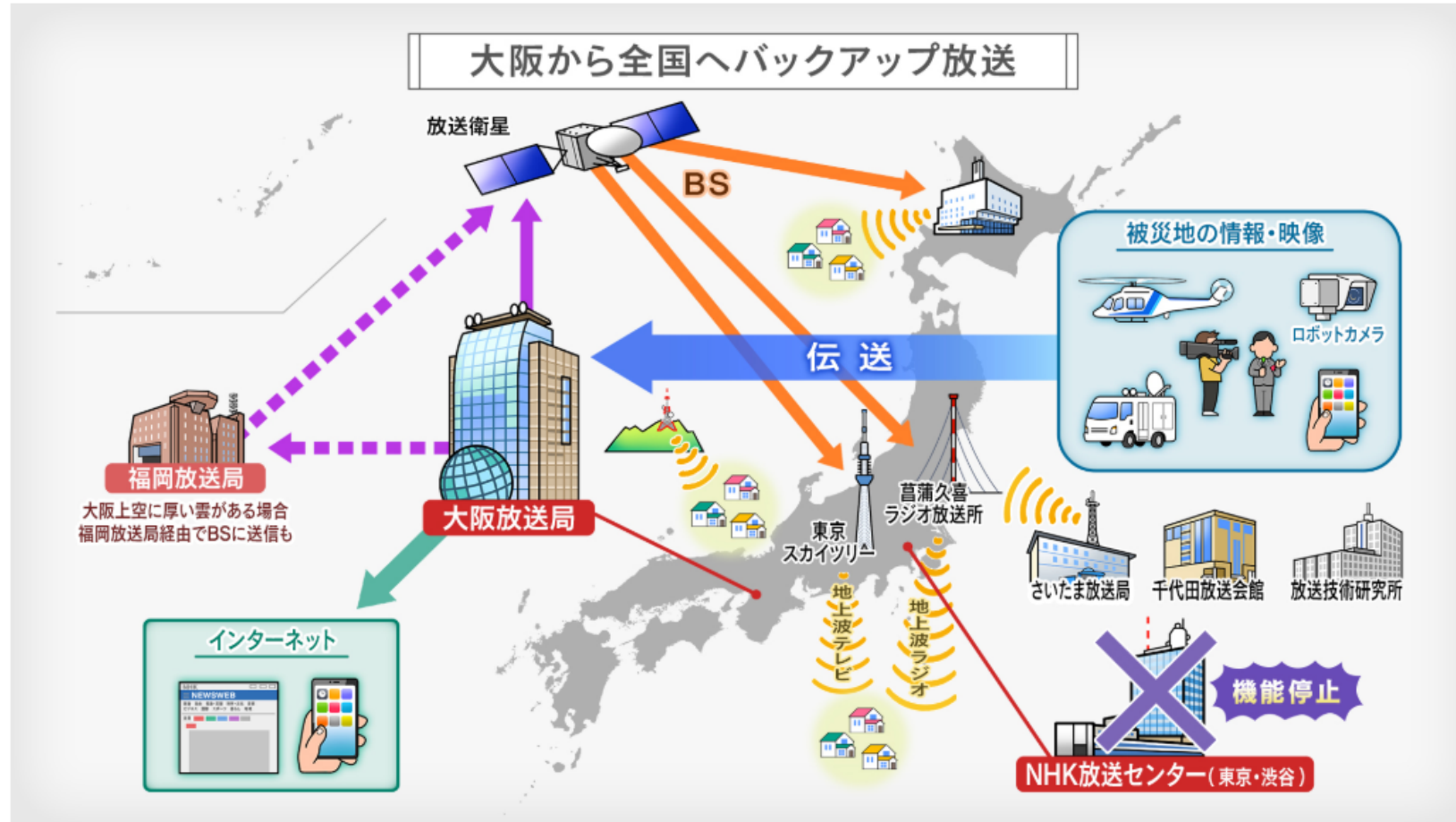
南海トラフ地震など大規模災害への備え

東日本大震災を受けて 本部バックアップ機能の強化

NHK

いかなる場合でも放送・サービスを継続します

NHKでは、大規模災害の発生時でも確実に放送・サービスをお届けし、視聴者・国民のみなさまの安全・安心を支えるため、東京の放送センターの代替機能として大阪放送局の設備や体制を強化しています。



<NHKの全国バックアップ放送のしくみ>



<さいたま放送局の非常用のラジオ放送設備>

東京の放送センターから放送が出せなくなった場合、大阪放送局から全国に衛星を使って放送します。

首都圏では、大阪発の衛星放送を東京スカイツリーで受信し、テレビ放送とラジオ(FM)で放送します。また、埼玉県の菫蒲久喜ラジオ放送所でも衛星放送を受信し、ラジオ(AM)で放送します。

被災地である東京の身近な情報を、さいたま放送局からもラジオの放送をします。

<https://www.nhk.or.jp/osaka/stationinfo/bkbc/p/>

能登半島地震を受けて 衛星通信手段の強化

能登半島では、1月中旬頃までは携帯各キャリアの通信障害が広範囲に発生

- 映像伝送(LiveUを用いた伝送が困難)
衛星通信での中継映像伝送が効果

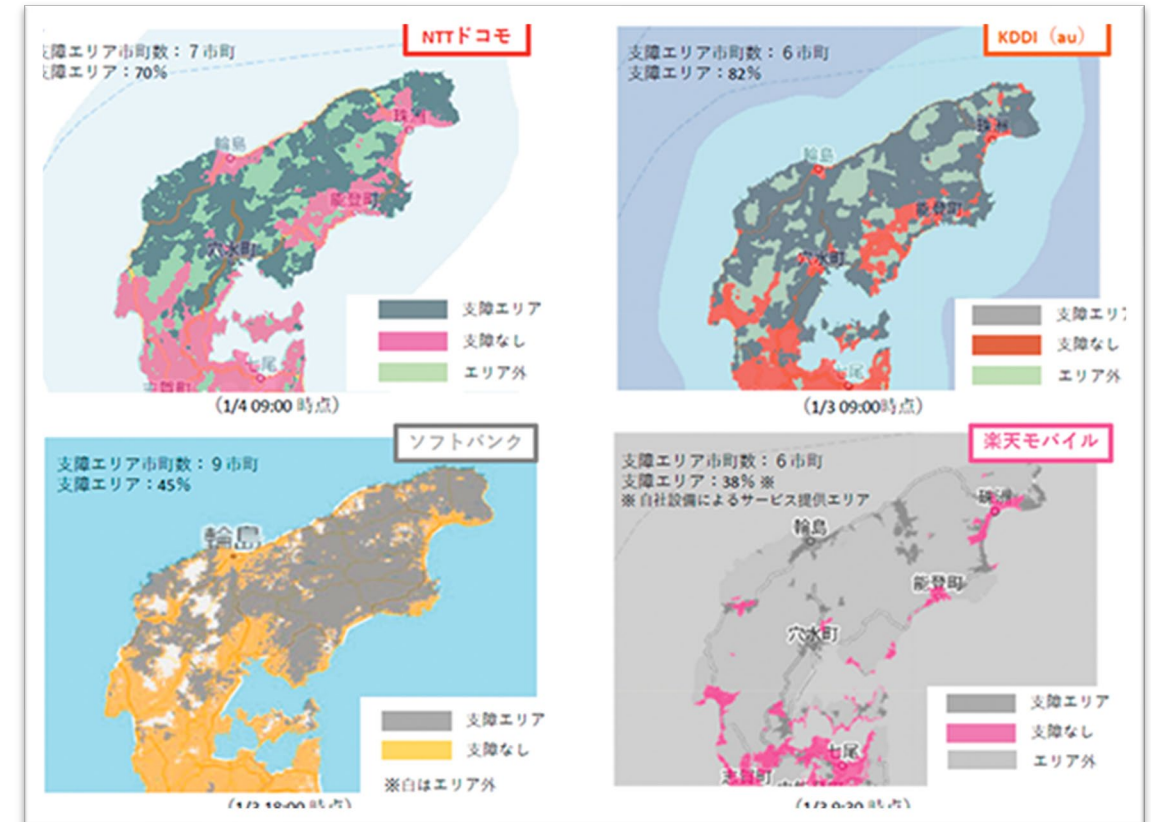


N-Satcube運用の様子

- 取材およびスタッフの安全管理のための通信手段
衛星電話および衛星通信が効果

令和6年版 情報通信白書より

図表 I-1-2-4 携帯電話のエリア支障の状況(エリア支障最大時)



全国で放送局で
衛星通信手段を強化
(衛星電話から衛星通信を主力に)

災害対策本部との設備面の情報共有

能登半島地震では、中継局への道路が寸断され、NHK、民放で中継局の維持が課題になったことから、総務省から検討依頼があり、2024/1/15～2/8まで、道路や電力の復旧状況や、自治体、他社との情報共有のために石川県災害対策本部へ技術職員を派遣した

<主な活動>

- 中継局の出向路に関する道路や電力の復旧状況等の共有
- 中継局非常用発電機の燃料補給の調整 等

(参考) 能登半島豪雨の際も、9/23～10/11まで技術職員を派遣

4. 被災者の視聴環境確保のための取り組み

能登半島地震におけるテレビの設置・ラジオの配付

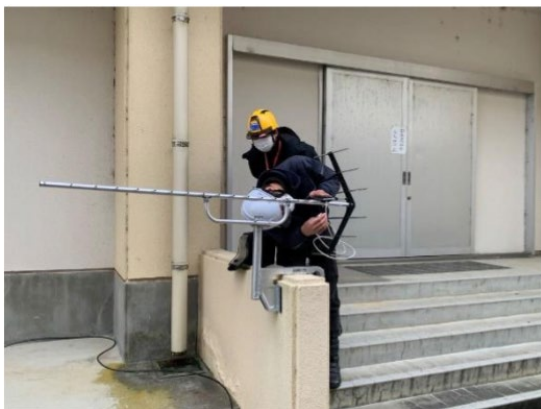
内閣府作成の避難所運営ガイドラインに沿って自治体によりテレビやラジオなどの情報提供手段が準備される際、技術相談や、受信環境構築の支援を行った

対策例： テレビ受信対策(仮設アンテナの設置、テレビのない避難所へのテレビ設置)
ラジオの配付 (停電が長期にわたる場合)

▼能登半島地震での事例

- ・テレビ受信対策 121 避難所 (テレビ設置は89避難所101台)
- ・ラジオの配付 1217 台 (うち420台は緊急支援物資に混載)

NHKでは被災者の視聴環境確保に向けて、受信環境調査とあわせて要請に応じて上記協力を行っているが、大規模災害では対応が困難となる可能性があり、指定避難所には、テレビ・ラジオの備えのあることが望ましい



仮設アンテナの設置



テレビのない避難所へのテレビ設置



仮設のBSアンテナの設置

広域大規模災害を想定した場合の 人員・機材等の効果と課題

- 東日本大震災を教訓に配備した設備が効果を発揮
 - ✓ 自家発燃料タンク増強(停電時バックアップの長時間化・サービス継続)
 - ✓ 非常用送信設備や非常用送信車が迅速な障害復旧やバックアップ構築に効果的に寄与
- 長期間の停電および災害現場への安全な出向道の確保が課題
 - ✓ 発電機整備局でも想定以上の長時間停電により、燃料補給やメンテナンスが必要
 - ✓ 道路の寸断、崖崩れなどにより現地に辿り着けない場合、電力の確保が困難
 - ✓ 道路の寸断、崖崩れは、現場作業者の安全性の管理、出向判断の面でも課題



5. 事業者間の連携

放送事業者(NHK・民放)の連携の事例【再掲】

※各災害ごとに、被害状況に応じて必要な連携を実施

◆能登半島地震における輪島Rの鉄塔・局舎貸出

- 輪島TV中継局の長時間停電に備えて、NHK・民放とも非常用中継局を設置
- 設置場所をNHK輪島R中継局とし、鉄塔・局舎のスペースを民放へ貸出



輪島R 鉄塔への空中線取付状況

◆日向灘地震(2024年8月8日)における中継局点検

- 揺れの大きかった地域について、民放とNHKで手分けして共建局の点検を実施
- 共建局以外の中継局でも、現場到着した社が全社分の鉄塔や局舎外観を目視確認して一報を情報共有するなど、迅速な中継局点検のため連携

ケーブルテレビとの連携

NHK

ケーブルテレビの沿革と役割

○ケーブルテレビは、地上放送の難視聴区域の解消を目的として1955年に誕生。

○地域に密着した情報発信を行うケーブルテレビは、特に、災害時には、避難情報や被災情報等の国民の生命・財産の確保に直結する情報を確実に伝達する手段として機能。

○また、放送法上、地上放送の難視聴区域においてケーブルテレビによる再放送を義務づけられており、地上放送の普及を補完的に担保。

(総務省ケーブルテレビ政策ポータルサイトより)



NHKと災害報道

○「災害対策基本法」で報道機関として唯一、指定公共機関に定められ、大規模な災害が起きたときは、被災者の生命と財産を守るため、防災情報を正確・迅速に伝える責務を負っている。

○災害時における放送番組は、災害の種別・状況に応じ、緊急警報放送、災害関係の情報、警報、ニュースおよび告知事項、解説・キャンペーン番組等、有効適切な関連番組を機動的に編成する。

放送にあたっては、外国人、視聴覚障害者等にも配慮を行うよう努める。

(NHK防災業務計画より)

被災者に情報を届けるため、信頼できる組織どうしで連携

あたらしいも、あかりまでに
J:COM

サービス

お問い合わせ

企業サイト

企業理念 | サステナビリティ | 中期経営計画 | ニュースリリース | 会社案内 | 採用情報

63 J:COM
16 NHK

NHKとの防災・減災連携協定

J:COMとNHKの双方の特性を生かし補完しあいながら、これまで以上にきめ細かい防災・減災情報を、お互いの発信ルートを駆使して地域のみなさまに届けたいことを目指しています。

災害発生時における協力

- ①河川・港湾・道路などの定点カメラ映像の相互提供
- ②取材・制作した映像の相互提供
(NHKからJ:COMへの提供は災害関連放送番組)
- ③取材・制作した原稿（災害やライフライン情報等）の相互提供



名古屋放送局とCCNet



ひとまるケーブルビジョンと松江放送局

・・・
(全国で推進)

災害時のラジオ 地域の民放FM局との連携

NHK

非常災害時に国民の生命・財産に関わる情報を、ひとりでも多くの視聴者に伝える観点から、必要な手続きを踏めば、NHKの災害情報(ニュースやホームページの災害関連情報)を使うことを認めている。

現在130超のFM事業者が申し込みをしている。



申込者各位

NHK非常災害時のニュース利用（リライト方式）申込要領

NHK

平素はNHKの放送事業にご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

NHKは、NHKが放送または配信する非常災害時のニュース（以下、「災害ニュース」といいます。）を、非常災害時に申込者みずから視聴または閲覧し、その内容をもとにニュース原稿を作成または原稿作成のうえ外国語に翻訳（以下、総称して「リライト」といいます。）し、申込者が運営するFM放送やインターネット配信にて音声により聴取者に伝達するために利用することを、一定の要件のもと無償で許諾しています。利用を希望される場合、以下の要領でお申し込みください。

1. 手続き

- (1) NHKへの申し込みにあたり、本紙「NHK非常災害時のニュース利用（リライト方式）申込要領」（以下、「申込要領」といいます。）記載の内容に同意のうえ、「NHK非常災害時のニュース利用（リライト方式）申込書」（以下、「申込書」といいます。）に記入、押印し、写し（PDFデータ等）をEメールに添付のうえ、申込先のNHK放送局にお送りください。
申込書は、放送での利用を実施する地域を所管するNHK放送局ごとに作成してください。
- (2) NHKが申込書の内容を確認のうえ、許諾書を発行し、申込者にEメールで写しを送付します。
原則、PDF等画像データでのやりとりとし、原紙の送付はしません。
- (3) 申込者が変更になる場合（実施の主体が変わる場合）や、許諾を得たNHK放送局が所管する地域以外の地域で放送に利用する場合〔例〕東京都内での利用で東京のNHKから許諾を受け

6. 広域大規模災害時の代替

～衛星放送による代替の実現可能性や課題、ネット活用など～

BS103chによる地上波(石川県ローカル含む)の放送 (臨時目的放送)

臨時かつ一時の目的のための放送に係る衛星基幹放送の業務の認定

1

【認定の経緯等】

- NHKにおいては、能登半島地震発災後の令和6年1月9日から、臨時対応として、「BSプレミアム」のチャンネルでNHK金沢放送局の番組を放送。
- 「BSプレミアム」に係る衛星基幹放送の業務については、同年3月31日をもって廃止される予定であったことを踏まえ、総務省は、NHKからの申請を受け、3月29日に「臨時かつ一時の目的のための放送（臨時目的放送）」に係る衛星基幹放送の業務を認定。

※ 認定に当たっては、通常の衛星基幹放送の業務に係る認定と同様に、放送法第93条第1項の規定に基づき、基幹放送局設備の確保、経理的基礎及び技術的能力の有無、技術基準への適合等について審査を実施。

※ 臨時目的放送とは、放送法施行規則第7条第2項各号に掲げる事項のいずれかを目的とするものでなければならない。

- ー 国又は地方公共団体が主催し、後援し、又は協賛する博覧会その他これに類する催し物の用に供すること
- ー 暴風、豪雨、洪水、地震、大規模な火事その他による災害が発生した場合に、その被害を軽減するために役立つこと

報道資料



令和6年3月29日

日本放送協会の臨時目的放送に係る衛星基幹放送の業務の認定

総務省は、本日、日本放送協会（会長：稲葉 延雄）から放送法（昭和25年法律第132号）第93条第2項の規定に基づき申請があった臨時かつ一時の目的のための放送（臨時目的放送）に係る衛星基幹放送の業務について、認定を行いました。

本件の概要は以下のとおりです。

申請者	日本放送協会
申請年月日	令和6年3月26日
業務開始の予定期日	令和6年4月1日
中央の周波数	11.76584GHz

連絡先

- (1) 衛星基幹放送の業務の認定に係る手続について
情報流通行政局衛星・地域放送課
担当：庄司課長補佐、長沼係長、中里官
電話：03-5253-5799（直通）
- (2) 日本放送協会について
情報流通行政局放送政策課
担当：根岸課長補佐、中村係長、成毛官
電話：03-5253-5777（直通）

広域大規模災害時の衛星放送による代替の実現可能性や課題

能登半島地震時にBS103chによる地上波（石川県ローカル含む）の放送は被災地の情報伝達に効果があったと考えるが、衛星放送WGの取りまとめにあるように、引き続き検討すべき事項あり

災害発生時における衛星放送の活用 検討（案）

1

放送を行うための周波数帯域について

○ 災害発生時に衛星放送を行うためには周波数帯域を確保することが必要

- ⇒ 災害発生時に放送を行うための周波数帯域の確保の在り方をどのように考えるか。
- ⇒ 放送を行うために必要となる帯域幅をどのように考えるか。
- ⇒ 中継器利用料等のインフラコストの負担をどのように考えるか。

放送の実施主体について

○ 衛星放送を行う事業者は、放送法に基づき衛星基幹放送の業務に係る認定を受けることが必要

- ⇒ 災害発生時に衛星放送による情報提供を行う場合の実施主体をどのように考えるか。
- ⇒ 衛星基幹放送の業務に係る認定制度をどのように考えるか。
- ⇒ 災害発生時に速やかに認定を行う仕組みをどのように考えるか。

平時における放送について

○ 災害発生時に速やかに放送を行うためには、平時から体制を整備しておくことが必要

- ⇒ 平時の運用体制をどのように考えるか。
- ⇒ 平時の放送内容や認定の種別をどのように考えるか。
- ⇒ インフラコストの負担をどのように考えるか。

広域大規模災害時のインターネットの活用 ～能登半島地震の情報のネット提供～

▼NHK NEWS WEB トップページ



▼「令和6年能登半島地震 最新情報」ページ



石川県、富山県、新潟県のライフライン情報を提供

震度など市区町村ごとの地震情報へのリンクを表示

災害情報マップへのリンクを表示

金沢放送局発のラジオ第1放送・FM放送のインターネット同時提供のリンクを表示



NHK NEWS WEBのサイトのバナーに「令和6年能登半島地震 最新情報」サイトや、地震関連のニュース同時提供のリンクを表示

広域大規模災害時のインターネットの活用 ～能登半島地震・市町村別 ライフライン情報などの提供～

NHK

「警報・注意報・避難など」

地域を選択可

1 対象エリアに発表中の情報

1 輪島市内 避難指示

地域のNHKより: 能登半島地震 / 交通情報 (バス) 詳しく見る

天気予報 現在のようす 防災・減災情報

警報・注意報・避難など ライフライン情報

警報・注意報・避難情報など

表示モード

時刻情報 先に表示 地図 避難3以上のみ すべて 以下の情報は随時更新されます

1 輪島市 避難情報 2024年1月23日 18:00

輪島市から配信されたデータをそのまま表示しています。

	対象地域名	世帯数	人数
1 避難指示	鹿角の一部	21世帯	42人
1 避難指示	池原	15世帯	31人
1 避難指示	松原	46世帯	84人
1 避難指示	市ノ部町の一部	38世帯	97人
1 避難指示	川西 (田島)	19世帯	33人
1 避難指示	輪島町	75世帯	148人
1 避難指示	南土地区	161世帯	411人
1 避難指示	夕陽ヶ丘	85世帯	158人
1 避難指示	山ノ上町	26世帯	49人

2024/01/23 18:00

- 緊急警報
- 土砂災害の恐れが高くなったため
- 確定情報
- 土砂災害の恐れが高くなったため
- 土砂災害の恐れが高くなったため

関連記事

避難するとき 徒歩や車への注意

土砂災害 警戒や避難のポイント

1 輪島市 開設避難所情報 2024年1月23日 15:42

大雨に関する石川県気象情報 第5号 1月28日 16:44

3 地震情報 (9:32ごろ) 1月26日 9:36

「あなたの天気・防災」サイトでは
天気予報等に加えて「防災・減災
情報を提供」

「警報・注意報・避難など」と
「ライフライン情報」を切り替え可能

避難指示などの避難情報を表示

開設避難所情報、気象情報、
地震情報を表示

を押すと詳細情報を表示

「ライフライン情報」

地域を選択可

1 対象エリアに発表中の情報

1 輪島市内 避難指示

地域のNHKより: 能登半島地震 / 人の被害 詳しく見る

天気予報 現在のようす 防災・減災情報

警報・注意報・避難など ライフライン情報

ライフライン情報

表示モード

時刻情報 カテゴリ選択 以下の情報は随時更新されます

電気 1月23日 15:57

発表:

北陸電力は被災した方の電気料金の支払期日延長や全く電気を使用しなかった月の料金免除などの特別措置を実施しています

家屋の損壊で電気の使用がままならない場合は北陸電力に契約停止を申し込んでください

詳しくは北陸電力のホームページをご覧ください。もしくはフリーダイヤル0120-776-453までお問い合わせください。

給水 1月28日 21:34

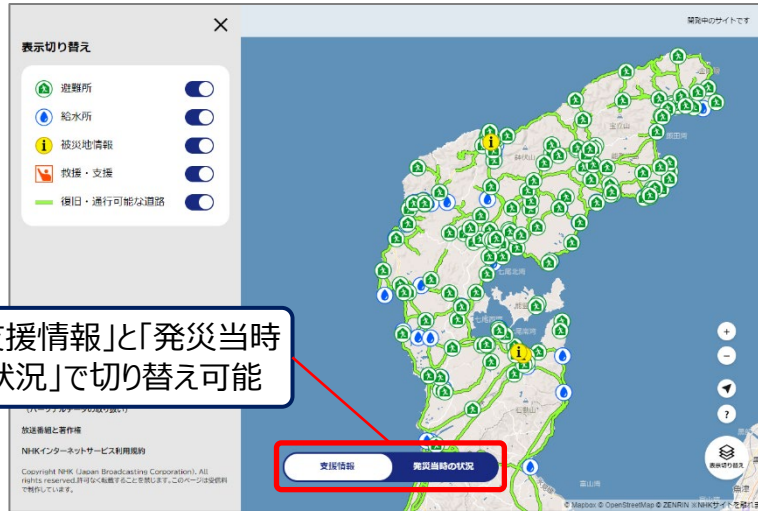
発表: 輪島市(28日)

施設名	住所	利用時間	備考
輪島中学校		9:00～	水がなくなるまで
黒澤小学校		9:00～	水がなくなるまで
大屋小学校		9:30～	水がなくなるまで
三井公民館		10:00～	水がなくなるまで
ふれあい健康センター		10:30～	水がなくなるまで
河原田公民館		10:30～	水がなくなるまで
河原田小学校		10:30～	水がなくなるまで
津公民館		10:30～	水がなくなるまで
市ノ部集会所		11:00～	水がなくなるまで

電気・給水・入浴・交通機関など
ライフラインに関する情報を随時
更新

広域大規模災害時のインターネットの活用 ～災害情報マップ～

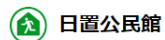
「支援情報」



「支援情報」と「発災当時の状況」で切り替え可能

マップ上のマークをクリックすると「避難所」「給水所」「被災地情報」などの詳細情報を表示

▼「避難所」

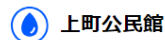


日置公民館

2024年 2月2日 15時28分時点

【避難所情報】日置公民館（石川県珠洲市折戸町子34、0768-86-2509）※自治体から発信された情報を元に表示しています。

▼「給水所」



上町公民館

2024年 1月31日 10時00分時点

【給水所情報】上町公民館（石川県能登町上町8-4 85）給水時間は午前10時～午後3時。

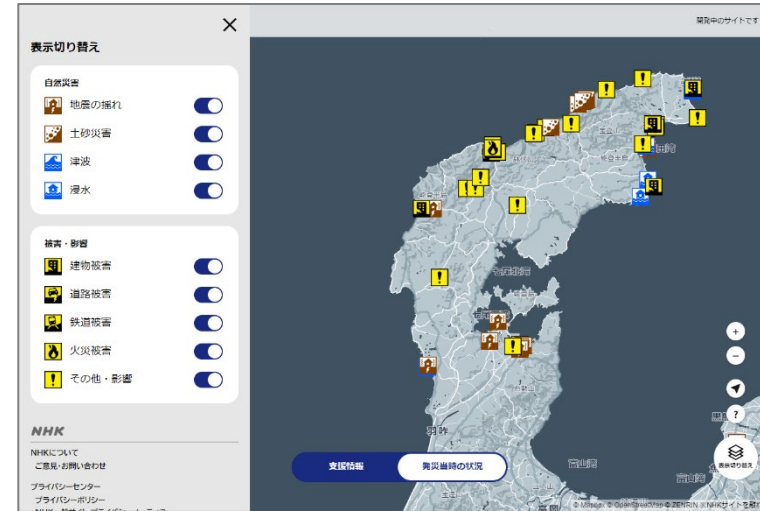
▼道路状況等の「被災地情報」

県道1号 七尾輪島線 いたるところで片側交互通行
2024年 1月31日 9時28分時点



【被災地情報】穴水町から輪島市に抜ける県道1号七尾輪島線は、積雪のないものの、いたるところで段差や縁石が割れており片側交互通行の場所があります。※取材時点の情報です。

「発災当時の状況」



マップ上のマークをクリックすると「自然災害」や「被害・影響」の動画やテキスト情報を表示

▼「自然災害」

輪島市 土砂崩れで国道249号が寸断

2024年 1月2日 10時42分時点
山崩れや土砂崩れなどの被害が相次いでいます。



【発災当時の状況】（1月2日午前10時42分時点）穴水町から輪島市に抜ける国道249号で土砂崩れが相次ぎ、一部の区間で片側交互通行の状況が確認されています。

能登町で津波被害

2024年 1月31日 10時00分時点
各地で津波などの被害が相次いでいます。



【発災当時の状況】（1月4日午前10時00分時点）津波被害の影響で住宅地では一部に津波の痕跡が確認されています。※アイコンは代表地点を示しています。

▼「被害・影響」

珠洲市三崎町で津波被害

2024年 1月2日 12時00分時点
各地で津波などの被害が相次いでいます。



【発災当時の状況】（撮影：NHK）珠洲市三崎町では津波の被害を受けました。三崎町市街に突如とある5000坪の敷地は地盤沈下の状況について「瓦礫に埋まっていたおおよそ10年前に地盤が陥没しました。市が指定した避難所に行こうとしたが、5キロほど離れたところ、海沿いの場所にあったりしたため、小高い山の上にある集会所に避難しました。しかし、この集会所も被害がひどく倒壊するおそれがあったため、近くにある農業用ハウスに50人ほどで避難しました」と話していました。その上で「東部周辺の地域は避難が難しく、高齢者も多いので、海や空からでもいいのですべて避難を助けて欲しいです」と話していました。※アイコンは代表地点を示しています。

広域大規模災害時のインターネットの活用 ～偽・誤情報対策～

NHK

▼地震後にSNSで拡散された偽情報に関する記事



偽情報 直接関係ない動画

地震後 SNSに偽「救助要請」多数 収益目的 “インプ稼ぎ”か

2024年1月5日 13時59分

石川県の能登地方で震度7の地震が発生。SNSで偽情報が拡散。冷静な対応を。NHK

収益を得る目的で投稿

1日に石川県で震度7の地震が発生しましたが、

偽情報

今回の地震が“人工的に起こされた”。根拠のない投稿も拡散

SNSで“人工地震が原因”など不安あふれる偽情報投稿 拡散

2024年1月2日 19時27分

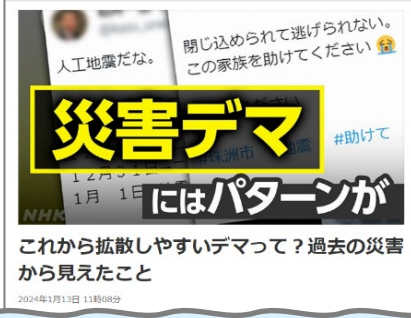
今回の地震や津波に関連して、旧ツイッターのXで偽情報が拡散されていますが、NHKの取材班が確認したところ、地震の原因が「人工地震」だと主張して不安をあおる根拠のない情報や、原子力発電所や避難所の状況などについての誤った情報が広がっています。安易に拡散すると、被災地での救助活動や避難の際に混乱が起きるおそれもあるため、冷静な対応が必要です。

1日に石川県の能登地方で、最大で震度7の揺れを観測した地震の直後から、Xでは実際の被害に関する情報や救助要請が投稿された一方、誤った情報や偽情報も広がりました。

今回の地震が人工的に起こされたと主張する根拠のない投稿も広がっていて、NHKで分析したところ、2日午後5時半までに、否定するものも含めて「人工地震」に関して、およそ25万件の投稿があり、850万回近く閲覧されたものもありました。

地震後SNSには偽の救助要請や不安をあおるような偽情報が拡散されたため注意喚起を実施

▼偽情報の特徴と対応方法に関する記事



災害デマ

1月1日

これから拡散しやすいデマって？過去の災害から見たこと

2024年1月13日 11時08分

災害時に発生しやすい流言の“パターン”とは？

兵庫医科大学の木材学教授らのグループは東日本大震災や熊本地震など過去に起きた18の災害で実際に起きた453の流言（デマ・根拠のない情報など）を分析。

災害時に発生しやすい流言の“パターン”についてまとめている。

災害時に発生しやすい流言のパターン	
発生直後～	災害の原因、事実でない被害の情報 「人工地震だ」「偽の救助要請」 「外国人が避難してきている」など
災害対応時	著名人の発言、公的支援に関する情報 「政治家が●●●という発言をした 不適切だ」 「●●●に物資が送られるようだ」など
復旧・復興時	被災地での生活に関する情報 「避難所出たら仮設住居への入居資格がなくなる」 「国道の代替ルートが開通した」など

1.発生直後～被害確認時

これまでの災害では、発生直後には「災害がまた来る」という根拠のない情報が非常に多くなっていました。

「●●●に再び地震の揺れがやってくる」とか「●●●（場所）で水蒸気爆発が起きる」といったもので、4割と最も多くを占めました。

「災害の原因を推測する情報」も広まりやすい傾向がみられました。

そして、被害情報が入ってくるようになると今度は、「事実ではない被害情報」や「2次被害」に関する情報が広がり、3割に達しました。

今回の地震でも、“人工地震が原因”とあおる根拠のない情報や、偽の「救助要請」、それに「外国人が避難所が避難準備に集結」といった偽情報がSNSで広く拡散しました。

2.災害対応時

さらに時間がたち、救助や支援などの対応が始まると、「政治家・著名人の発言・行動」や「公的機関による支援」に関わる根拠のない情報が拡散する傾向があったといえます。

例えば、「●●●（政治家）が●●●という発言をしたことで、責任に欠けている」とか、「物資の送下がなされるようだ」といった情報です。

デマを広げないためには

デマを広めないためにはどうすればいいか、ポイントをまとめました。

デマを広げないために

心構え

- ✓ 大きな災害時には根拠のないうわさや誤情報が必ず広がると認識する
- ✓ 不安になっても落ち着いて、冷静な目で情報を見る

真偽が分からない情報に接したら

- ✓ うのみにしない・拡散しない・すぐに行動につなげない
- ✓ 信頼できる発信元（公的機関など）から出た情報が確認を

まず、心構えです。

大きな災害時には根拠のないうわさや誤情報が必ず広がると認識してください。そして、不安な気持ちになっても落ち着いて、冷静な目で情報を見るようにしてください。

そしてもし、真偽の分からない情報に接したら、

公的機関など、信頼できる発信元から出た情報が確認し、安易に拡散しないようにしましょう。

被災者のために知らせる必要があるという「善意」の拡散が、かえって不安を広げることにならないように、みんなで協力して、地震災害を乗り越えていければと思います。

（取材・制作 ネットワーク報道部 内山裕典 林慶太）

災害時に発生しやすい偽情報の特徴や、偽情報への対応方法についての記事を提供

▼Xでの投稿



NHK ニュース @nhk_news

これから拡散しやすいデマって？過去の災害から見たこと
www3.nhk.or.jp/news/html/2024... #nhk_news

災害デマ

1月1日

これから拡散しやすいデマって？過去の災害から見たこと | NHK

nhk.or.jpから

午前11:10・2024年1月13日・10万 件の表示

NHK ニュース @nhk_news

SNSで地震や津波の偽情報が拡散 冷静な対応を
www3.nhk.or.jp/news/html/2024... #nhk_news

偽情報

石川県 川永市 富の区

SNSで地震や津波の偽情報が拡散 冷静な対応を | NHK

nhk.or.jpから

午前1:55・2024年1月2日・41.8万 件の表示

偽情報が拡散されたSNSに記事を投稿し注意喚起を実施

7. おわりに

- 災害が激甚化、頻発化する中、今回想定される南海トラフ巨大地震のような広域かつ大規模な災害で放送を途切れさせることなく、被災地域の方々に必要な情報を届けるということは、放送事業者全体にとって重要と認識。
- NHKでは、これまでも東日本大震災を教訓に、人々の命と暮らしを守るために必要な情報を着実に届けるための備えを強化してきた。
- 一方、災害ごとにその対応は変わるし、新たな課題を突きつけられている。また、災害時は初動、応急、復旧の各段階によって求められる情報が異なる。特に今回のテーマである広域の大規模災害になるとその期間が長くなるし、被災者一人ひとりの状況も異なる。さらに、放送局自体の被災も想定しなければならない。
- NHKでは、10月からのネット必須業務化を踏まえて、テレビとラジオ、ネットそれぞれの特性に合わせて、必要な情報が届けられるよう、不断に検討を重ねている。
- ただ、異なる環境の被災した方々に必要な情報をきちんと届けるためには、NHKだけではなく、民放各社、ケーブルテレビ、コミュニティFMなど複数の放送事業者が重なり合い補完し合いながら情報を届けることが必要になると考えている。

NHK